



平成29年10月6日
内閣府（防災担当）

「平成二十八年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

1 背景

平成二十八年熊本地震による災害については、「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」（平成8年法律第85号。以下「法」という。）に基づき、政令により、法第2条第1項の特定非常災害として指定されるとともに、当該災害に対する措置（法第3条～第9条）のうち、直ちに適用可能な措置（法第3条～第6条）について指定された（平成二十八年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成28年政令第213号））。

今般、同政令を改正し、当該災害に対し、以下のとおり法第8条の措置を追加することとする。

2 政令の概要

（1）法第8条の措置の追加指定

上記災害に対し適用すべき措置として、建築基準法による応急仮設住宅の存続期間の特例に関する措置（法第8条）を追加指定する。

（2）措置の具体的内容

特定行政庁は、特定非常災害の発生に際し建築された応急仮設住宅について、一定の場合には、建築基準法第85条第4項に規定する許可に係る存続期間を、更に1年を超えない範囲内において延長（再延長可）することができる。

3 スケジュール

- 平成29年10月 6日（金） 閣議決定
- 平成29年10月12日（木） 公布・施行（予定）

※なお、本案件については国土交通省においても同時に公表する。

（連絡先）

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（被災者行政担当）付
担当：吉野、堀田、中村
電話：03-3501-5191（直通）